

<論壇>

科学政策を動かすには？

How to change science policy?

榎木英介*

Eisuke Enoki

日本の基礎科学研究が揺れている。

研究力の低下は著しい。影響力のある論文の低下、自然科学系4賞のノーベル賞受賞者は2021年に物理学賞受賞者の真鍋淑郎氏以来出ていない。まあ、ノーベル賞の場合、21世紀に入ってから連続で受賞者が出ていたほうが例外なのかもしれないが。

研究現場の疲弊は著しい。国立大学法人運営費交付金の減額により、地方国立大学を中心に、まともな研究環境を維持することが困難になりつつある。卒業研究の学生に十分な研究をさせられない、電気代が高騰し、機械が動かせない、論文雑誌が購読できないといった悲鳴のような声が各所から漏れ続けている。

研究者の不安定雇用も続く。2023年、研究機関や大学における雇い止め問題が大きな問題となった。2013年に改正された労働契約法とその特例により、10年同じ研究機関に雇用された研究者には無期転換権が付与されることになっていたが、無期転換権阻止のための雇い止めが多発したのだ。

この問題が国会などでも取り上げられたことにより、文部科学省（文科省）が通達を出し、雇い止めされる研究者の数はだいぶ少なくなった。しかし、雇用は継続されたものの、研究室が解散するといった事例や、国からの研究費受給中に雇用がなくなるといった事例が相次いでいる。このほか、労働契約法の特例の曖昧さから、研究者なのか否か評価が難しい非常勤講師や語学等の大学教員の雇い止めも相次いでいる。訴訟も相次いでいるが、雇用継続を認めない残念な判決も相次いでいる。

多くの研究者が、これを「選択と集中」による影響だと口を揃える。特定の研究者や研究機関に研究資金が集中的に投下される一方、上述の運営費交付金は2004年の国立大学法人化以来減少傾向にある。その運営費交付金自体も、国立大学の中間評価により増減するインセンティブがかけられている。それにより、「選択と集中」をされない研究者たちは、外部の競争的資金獲得のための申請書書きや所属機関が外部資金を獲得するための会議などに忙殺され、研究そのものに時間を割けなくなっている。また、無期転換した研究者や職員の雇用維持のための資金にめどが立たないことが、雇い止めを正当化する理由にもなっている。

こうした状況に失望、絶望した若者たちが、博士課程に進んでまで研究しようと考えなくなるのは当然だ。修士課程終了後に博士課程に進学する学生の割合は減少し続けている。それどころ

* 一般社団法人科学・政策と社会研究室

か、大学受験の段階で研究者になる道を選ばず、医学部などに進学し医師になったほうがよい、と考える生徒も多い。情報工学人気もあり、以前ほどではなくなったとはいえ、医学部人気はまだまだ根強い。研究歴のある人材が、医学部を受験しなおすといった事例も枚挙に遑がない。

この惨状を引き起こしたのは財務省だ、と考える人は多い。何もこうした研究予算だけでは無いのだが、財務省はよく「メリハリ」という言葉を使う。「選択と集中」を言い換えたようなこの言葉が、さまざまな文章に登場する。統計データを恣意的にいじってまで、日本の研究費は潤沢なのに研究成果が出ていないのは研究者たちが悪い、「メリハリ」が足りないからだと述べる。

文科省は反論の文章を公表するも、官庁オブ官庁の財務省には敵うはずもなく、財務省の意向は押し切られてしまう。文科省はしばしばおかしな政策を立てている、けしからんと研究者から槍玉にあげられるが、他方で財務省からも厳しく指導され、中間管理職のような悲哀を感じる。同情を禁じ得ない。

こうしたさなか、国際卓越研究大学、いわゆる 10 兆円大学ファンドが始まった。2024 年 12 月 24 日には、その第一号として東北大学が選ばれ、今後 25 年にわたり科学技術振興機構が運用するファンドの運用益を利用し、多額の資金が投入される。同日第二弾の募集も開始され、東京大学や東京科学大などが応募することが予想されている。世間を驚かせた東京工業大学と東京医科歯科大学の合併による東京科学大学の誕生も、国際卓越研究大学認定に向けた動きの一つだ。

本来なら、こうした状況に意見を言えるはずの日本学術会議も、会員の任命拒否に端を発する「改革」という名の影響力を削ぐ動きに抵抗できず、2024 年 12 月 20 日には、内閣府の「日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会」が最終報告書を出し¹⁾、国の機関から独立する方向が決定的となった。独立だけならまだしも、会員の選定に外部からの影響力が強化され、科学アカデミーとしての自律性が弱まる方向だ。

これに世論は関心がない。日本学術会議を軍事研究に反対する国益に反する左翼的な機関だと考え、そんな組織など必要ない、という声大きい。与党内でもこうした声を受けて、日本学術会議の存在そのものを潰してしまえ、という過激な意見さえある。さすがに政府の圧力で科学アカデミーを潰したとなれば、民主国家としてはあり得ないことなので、そこまで露骨なことはしないが、有識者懇談会の最終報告書には自律性を弱めるような文言が盛り込まれている。

というわけで、メリハリ、いわゆる選択と集中という政策の方向性は微動だにしない。国の政策を握っている、あるいは影響が強いのは選択と集中される側の人たちばかりだからだ。2024 年に科学技術振興機構が開催した科学技術政策に関するシンポジウムの登壇者も、選択と集中されない一般の研究者の意見を代弁したのが東京大学大学院の後藤由季子教授のみだった。もし後藤教授がいなかったら、「大政翼賛」なシンポジウムになるところだった。自らの状況が不利になるようなことはしないのが人間というものなのだろう。一般の研究者にとっては絶望的な状況だ。この状況をいったいどうすればよいのだろうか。もはやなす術がないのだろうか。

いや、手はまだある。

日本の研究者は抵抗が足りない。圧倒的に。

SNS では多くの研究者がこうした選択と集中がおかしいと声を挙げているのではないかと、言われるかもしれない。財務省や文科省に対する批判を聞かない日はないし、こうしたほうがよい、という提案も多く聞かれる。

しかし、一体誰が、匿名の SNS の声を拾って政策にしようと思うのだ。甘い、甘すぎる。抵抗したいならもっともっと動くべきだ。

では具体的に何をすればよいのだろうか。

まず考えられるのが、デモやストライキだ。欧米をはじめ世界各国で、研究者たちが路上に立ち、デモを行う様子が *Nature* 誌や *Science* 誌にしばしば取り上げられる。2024 年であれば、アルゼンチンで研究者や大学関係者に大規模デモが発生した。研究機関を閉鎖するなど、研究予算に大ナタを振るったミレイ大統領への抗議のためだ。

少し古い話だが、第一次トランプ政権下のアメリカでも、環境研究を中心とした研究予算を削減する政権に対してデモが起こった。2017 年 4 月の世界アースデーに合わせたデモは世界各地で行われ、日本でも小規模ながらデモが起こった。こうしたデモは世界各地で起こっている。第二次トランプ政権下でもこうしたデモが起こるのだろうか。

日本でもこのようなデモがないわけではない。しかし、規模が小さい。また、ストライキも世界各地で起こっているが、日本のストライキは、例えば東海大学などで行われたものでは、大学の講義に影響がないように配慮され、短い時間に終わったりしている。それは学生のことを考えるととても素晴らしいことなのだが、逆に言えば大学にダメージを与えることができないというジレンマもある。

こうしたデモやストを行うためには、組織化も必要だ。欧米では、科学技術に関与する NPO が多数存在し、ロビー活動を行うなど、一定の影響力を持っている。その最大のものが、*Science* 誌を発行する全米科学振興協会 (AAAS) だ。会員数は加盟学会の構成員をあわせると 1,000 万人を超える。

私もアメリカの「憂慮する科学者同盟」という団体に寄付をしている。この団体は 1969 年に物理学者が設立した団体で、アメリカを中心とした政府の科学政策を監視し、提言している。先日にもトランプ政権誕生間近に、以下のような内容のメールが届いた。

「トランプ次期大統領がまもなく就任する。今回は、気候変動と科学に対する彼の姿勢を問う必要はない。彼のやり方は既に見てきたし、彼は政府の科学者を解雇し、科学機関を解体すると約束している。科学が軽視されると、人々が傷つくので、これは重要なことだ。しかし、私たちは第 2 次トランプ政権の可能性を知っていましたし、その準備も整えている。私たちは、政府の科学者や専門家に対する政治的攻撃を制限し、科学研究の抑圧を止め、科学機関による不適格な指名と戦い、プロジェクト 2025 の議題におけるその他の反科学的な行動から身を守るために、たゆまぬ努力を続ける。」

こうした文章は寄付を要請するためのものではあるが、頻繁に送られてくるニュースレターやメールに、この団体の意欲を感じる。

日本にも研究者の団体や労働組合があるのだが、規模が小さい。日本の研究者は政治活動など

を忌避する傾向が強すぎる。それは分からないではないのだが、SNSで嘆いているだけでは始まらない。

政治活動と言えば、議員への立候補だ。日本にも科学技術のバックグラウンドを持った議員がいるにはいるが、数は少ないし、科学技術をメインのテーマとして議員活動をしているわけではない。これは諸外国でも同じではある。2024年のアメリカ下院議員選挙で当選した科学技術のバックグラウンドを持った新人議員は63名の新人議員中わずか4名だったという。

SNS上では「科学党」を作ろうといった声がよく聞かれるが、残念ながら現実的ではない。自民党や立憲民主党などでみられる、各種団体からの推薦で参議院議員の比例候補になるいわゆる「組織内候補」になるのもかなり厳しい。少なくとも20万票の票を持っていなければなることは難しい。研究者がこうした票を持てるだろうか。

ならばロビー活動（ロビイング）をするべきだろう。ロビイングも漫然と議員に会いに行くだけではだめで、いろいろなテクニックがあるという。具体的に言えば、与党の政治家から会いにいかないでだめだという。政策決定のためのスケジュールを把握することも重要だ。予算決定までにさまざまなタイミングがあり、そのタイミングにあわせ働きかけをすることも求められる。こうしたテクニックは正直に言えば複雑な思いを抱かないわけではないが、清濁併せ呑む覚悟も必要だろう。悲しいけどこれ戦争なのよね…。

今の日本には、科学技術、とくに基礎科学研究に理解のある国会議員は少ない。かつて自民党には尾身幸次氏や加藤紘一氏が有力な「科学族」議員として知られており、科学技術基本法の制定に関わったりしたが、その後有力な議員はいない。

とはいえ、立憲民主党を中心に、大学や研究者の現状に関心を寄せる議員は複数いる。国会議員の力は、思った以上に強い。こうした理解ある議員へのアプローチも重要だと言える。

このように、選択と集中とは無縁の研究者ができることはまだまだあるはずだ。確かに研究費獲得を含めた業務に多忙を極める研究者に行動せよ、と促すのは酷のような気もする。今の日本では、こうした政治的活動はマイナス面が多いのが現状だ。和を乱す者として、研究者のグループから追い出される可能性を秘める。これよりは選択と集中される側に取り入り、その「おこぼれ」をもらったほうがまだ、と考えるのも分からないではない。

しかしこのままいいようにやられ、SNSで不満を吐くだけでは何も変わらない。

京都大学名誉教授・竹内洋氏は以下のように述べる。

「大学に裁量権を与えず、補助金を餌に改革を強いる政府も問題だが、大学側も改革への不満やその代替案をはっきりと表明してこなかった。その意味で文科省と大学は共犯関係にある。かつては、大学側も政府からの不当な介入には断固反対してきた。それが今や大学は「へたれ」ているような状況だ。政府から見くびられ「凶に乗った」改革に振り回されている。」²⁾

自己保身はもちろん大事だ。闇雲に抵抗すればよいというものではない。しかし、それでも、あるポイントを越えたなら、断固たる抵抗をすべき時がる。

国立大学法人ができたときは、まさにそのポイントだったが、多くの大学関係者は自らの利益を優先し、声を上げなかった。

日本人はそうした声をあげ、動くことを自ら「迷惑だ」「左翼だ」として封じ込めてしまった。嵐の1960年代の反作用と言える。しかし、自分で自分を封じてしまったために、せいぜい選挙くらいしか意思表示ができないと思い込んでいる。今その封印を解く時が来ているのではないか。

私はもはや大学に所属していない単なる在野の人間なので、こうした動きを自ら主導することは難しい。だから願うしかない。本気出せ、関係者よ、と。

どれだけ声をあげられるかが、動けるのかが、これからの大学やアカデミアのあり方を決める試金石だと言える。

文献

1. 日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会. (2024, December 20). *世界最高のナショナルアカデミーを目指して ～日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会最終報告書～*. 内閣府. <https://www.cao.go.jp/scjarikata/kondankai/hokoku.pdf>
2. 大竹麗子. (2023, November 22). *現場の意見集め「大学改革の改革案」を提言せよ 京都大学名誉教授・竹内洋氏インタビュー*. 東洋経済 ONLINE. <https://toyokeizai.net/articles/-/715385>

